

令和3年度

埼玉県歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査第219号  
令和4年9月14日

埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県監査委員 小山 彰

埼玉県監査委員 間嶋 順一

埼玉県監査委員 小川 真一郎

埼玉県監査委員 新井 豪

令和3年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度埼玉県土地開発基金及び令和3年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

# 目 次

## 埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	6
1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
第 2	審査の結果	6
1	審査意見	6
2	留意又は改善を要する事項	7
第 3	決算の状況等	16
1	財政収支等全般	16
(1)	歳入歳出の概況について	16
(2)	主要な財政指標について	18
(3)	資金の運用（管理）状況について	20
(4)	財産の管理について	21
2	一般会計	22
(1)	決算の状況	22
(2)	歳入の状況	23

(3) 歳出の状況	27
3 特別会計	29
(1) 決算の状況	29
(2) 歳入の状況	30
(3) 歳出の状況	31

## 基金運用状況

埼玉県土地開発基金	33
-----------	----

第1 審査の概要	33
第2 審査の結果（意見）	33
第3 基金の増減及び運用状況	33
第4 債権の現在高の状況	34

埼玉県美術作品取得基金	35
-------------	----

第1 審査の概要	35
第2 審査の結果（意見）	35
第3 基金の増減及び運用状況	35
第4 動産（美術作品）の状況	36

# 埼玉県歳入歳出決算

# 埼玉県歳入歳出決算

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

### 2 審査の期間

令和4年8月10日から令和4年9月14日まで

### 3 審査の方法

令和3年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 審査意見

令和3年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

令和3年度一般会計の決算額は、歳入2兆6,600億円、歳出2兆6,126億円で、前年度に続き歳入・歳出はともに県政史上最大の規模となった。県税収入は8,112億円で、法人二税や地方消費税などが増収となり、納税率は98.8%と最高記録を更新した。県税の収入未済額は28億円減少して88億円となり、10年前の4分の1の水準まで減少した。税収確保の重要性が高まる中、県税収入全体の34.0%、県税の収入未済額の82.3%を占める個人県民税（均等割・所得割）については、引き続き、市町村との緊密な連携のもと、収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行い、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めていただきたい。また、個人県民税（均等割・所得割）以外の税目については、スマートフォン決済アプリ導入により利便性と納税率の向上が期待できる。引き続き、利用可能なアプリの拡大など、効果的な対策の充実に努めていただきたい。不動産取得税の課税について、令和5年4月には登記情報が法務局から直接データ提供されるため、こうした制度を活用し迅速かつ適切な課税に努めていただきたい。

県債発行額は、前年度に比べて21億円増加した。県債残高は前年度末の残高を45億円下回ったが、県民一人当たりの残高は、前年度とほぼ同額となる約52万円に相当する。今後も、元利償還に後年度交付税措置がされる有利な県債の活用を基本にしながら、県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、県債残高の適正な管理に努めていただきたい。

令和元年度末には600億円まで減少した財源調整のための3基金の残高は、令和3年度末には1,274億円と大きく改善しているように見えるが、令和4年度から6年度までに593億円の地方交付税の精算が必要であることを踏まえると、わずかな改善にとどまっている。今後、本県の財政は高齢化の進展や大規模施設の老朽化により、一層厳しくなることが予想される。こうした状況や不測の事態に備えるためにも、EBPMによる効率的な予算編成等の行財政改革を着実に進め、黒字体質の財政構造に転換を進めるとともに、財源調整のための基金の残高復元にも努めていただきたい。

本県では、時代の転換点にあたり、将来を見据え、あるべき姿の実現に向けた基本姿勢として、SDGsの推進、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に取り組んでいる。

埼玉版SDGsでは、県民、企業、NPO、大学、金融機関、各種団体など多様なステークホルダーとの協働を通じてワンチーム埼玉でSDGsを推進することとしている。そのためには、まず、SDGsの17のゴールに関連している県の施策指標や進捗状況を県民や企業、各種団体などに分かりやすく見える化し、全ての施策の目標が達成できるよう進めていただきたい。

SDGsを着実に進めるためには、SDGsに取り組む企業・団体を増やしていく必要があるため、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」や「埼玉県SDGsパートナー登録制度」への参加を今後も継続的に働き掛けていただきたい。

また、県民への普及啓発を一層図るため、スマートフォンアプリ「エスキューブ」のダウンロード数を増やしていく工夫を講じるとともに、テレビやラジオ、広報紙などの様々な広報媒体を通じて、全ての県民のSDGsの理念や取組への理解が深まるよう働き掛けていただきたい。そして県民が身近なところから自主的にSDGsに取り組むことにより、県全体のSDGsの取組が加速度的に進む流れを作り出していただきたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により生活や働き方が大きく変化する中で、デジタル技術の徹底的な活用やデジタルインフラなどの戦略的な構築を進め、そこに新しい価値を生み出す変革（デジタルトランスフォーメーション）が求められている。現在検討を進めているシステムの開発においては、構築・運用等に多大な費用がかかることが予想されることから、運用コストも含めて将来にわたって経済的かつ合理的で最適なシステムとなるよう慎重に調達方法を検討していただきたい。また、情報通信白書にはシステムの脆弱性を狙ったサイバー攻撃や情報の不適切な取扱いが報告されていることから、情報漏洩などの被害が発生しないよう万全のセキュリティ対策とデジタルデータの管理を行っていただきたい。また、DXを推進するなかで情報やサービスの利用の機会等に格差が生じる可能性があるため、情報格差の解消や拡大防止に留意して誰一人取り残さない埼玉版DXの推進に取り組んでいただきたい。DXは今後何か年にもわたって取組が必要な事業である。引き続き、もっと豊かに安心安全で便利な県民サービスが提供される埼玉県への変革を進めていただきたい。

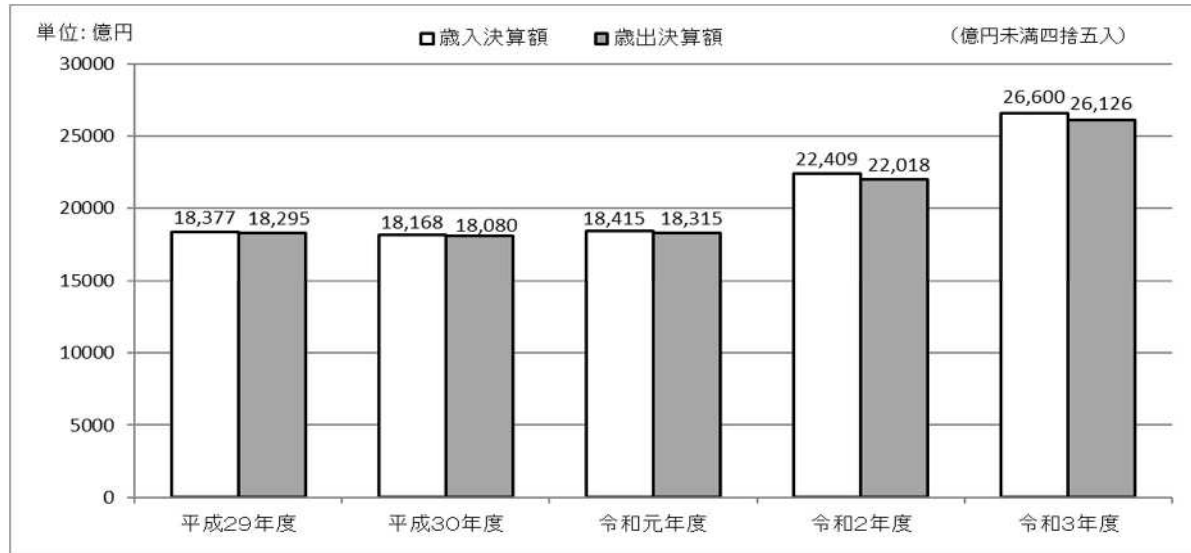


[説明]

(1) 令和3年度決算の状況

令和3年度一般会計の決算額は、歳入総額が2兆6,600億円、歳出総額が2兆6,126億円だった。歳入・歳出はともに前年度に続き、県政史上最大の規模となった。形式収支は474億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源128億円を差し引いた実質収支も346億円の黒字となった。

歳入決算額・歳出決算額の推移



歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策のため国庫支出金が大幅に増加したこと、製造業の回復や企業業績の好調により県税が増加したことなどにより、前年度比4,190億円(18.7%)の増加となった。

県債発行額は、減収補填債がなかったものの、臨時財政対策債が増加したことなどにより、前年度比21億円(0.8%)増の2,646億円となった。

歳出総額は、新型コロナウイルス感染症対策のため商工費が2,200億円(233.6%)、衛生費が671億円(36.2%)、また、財政調整基金への積立金などにより総務費が616億円(59.8%)と大幅に増加したことなどにより、前年度比4,108億円(18.7%)の増加となった。

性質別歳出のうち義務的経費では、定年退職者数の減少などに伴い人件費が減少したが、県債管理基金への積立金が増加したことなどに伴い公債費が277億円(10.4%)増となったことなどにより前年度比275億円(3.2%)増加した。投資的経費では、道路維持や河川改修に係る事業費が増加したことなどにより、前年度比28億円(1.6%)の増加となった。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したことなどにより、補

助費等が前年度比 2,837 億円（28.9%）の増加となった。

財政指標は、実質公債費比率は 0.2 ポイント改善し 10.7%、将来負担比率は 23.2 ポイント改善し 157.9%、經常収支比率も 4.6 ポイント改善し 90.1%であったが、これは地方交付税が一時的に大幅に増額となるといった特殊な要因による影響が大きく、今後の社会保障関連経費の増加や大規模施設の老朽化対策を踏まえると、引き続き財政構造の改善に取り組む必要がある。

## （2）県税収入の確保

令和 3 年度決算における自主財源比率は、新型コロナウイルス感染症対策のため国庫支出金が大幅に増加したことに伴い、前年度比 4.8 ポイント減少の 47.7%であった。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の 30.5%を占めている。

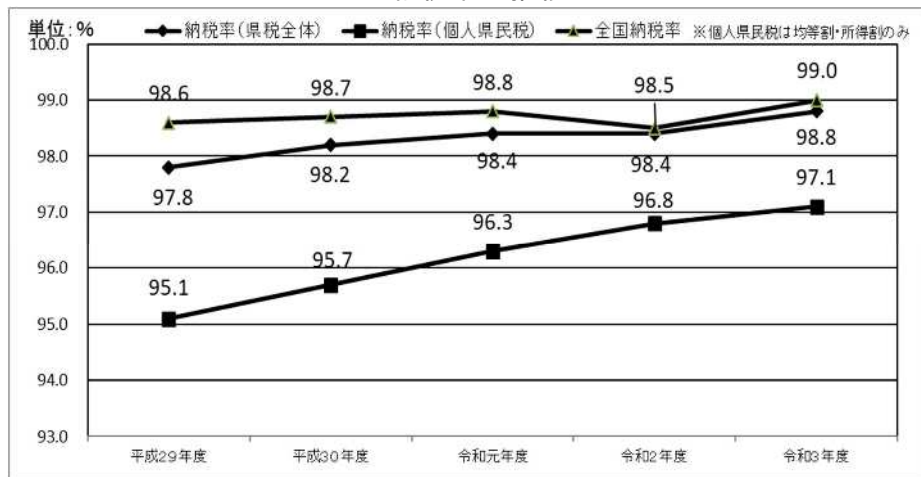
県税収入は 8,112 億円で、海外経済の回復に伴う製造業の回復や巣ごもり需要による企業業績の好調により法人二税が増加、株式売買高の増加による個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収や税率引上げの影響による地方消費税の増収などにより、前年度を上回った。

県税全体の納税率は、98.8%（前年度比+0.4 ポイント）と前年度を上回り、税務統計上（昭和 29 年度以降）で最高の記録を更新した。納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると個人県民税（均等割・所得割）は 97.1%（前年度比+0.3 ポイント）と最高の記録を 5 年連続して更新し、それ以外の税目についても企業業績の好調等により 99.7%（前年度比+0.4 ポイント）と最高の記録を更新した。

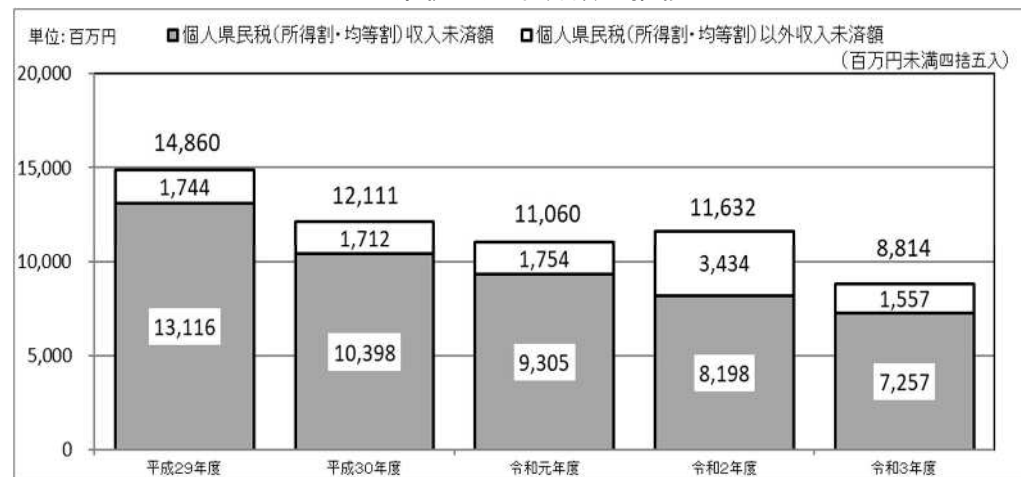
また、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例措置について、県が受け付けた申請の許可状況は 3,311 件で約 33 億円（令和 3 年 5 月末現在）であったが、約 32 億円が令和 4 年 5 月までに整理されており、納税率の向上に寄与している。

県の納税率は 98.8%と過去最高となったが、令和 3 年度は全国平均の納税率が上がったこともあり、全国順位は前年度の 30 位から 38 位と順位を下げている。

納税率の推移



県税収入未済額の推移



新型コロナウイルス感染症の影響で、課税や徴収など税務行政を取り巻く環境は厳しさを増しているが、税込確保の取組の重要性はより一層高まっており、以下の取組を行っている。

県では、県税収入全体の34.0%を占め、県税の収入未済額の82.3%を占めている個人県民税（均等割・所得割）の徴収対策の徹底を最重要課題と位置付け、徴収対策に取り組んでいる。令和3年度は、戸田市及び蕨市を重点市と位置付け県税事務所にプロジェクトチームを設置し徴収対策を実施するなど、収入未済額の多い市と連携した集中対策を実施している。また、困難事案を有する53市町について地方税法第48条に基づく直接徴収を実施するなど、市町村の実情に応じた直接関与を強めるとともに市町村職員を実務研修生として受け入れ、人材育成の支援を行っている。この結果、個人県民税（均等割・所得割）の滞納繰越割合は3.0%まで減少し、収入未済額の圧縮が図られてきている。

引き続き、市町村との緊密な連携のもと収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行い、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めていただきたい。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目では、令和3年4月から、一部の税目（自動車税・不動産取得税・個人事業税）についてスマートフォン決済アプリによる収納方法が導入された。令和3年度の自動車税納期内納税率は85.5%で、前年度比1.9ポイント増加しており、スマートフォン決済アプリ導入は納税者の利便性が増し、納税率の向上が期待できる。引き続き、利用可能なアプリの拡大など、効果的な対策の充実に努めていただきたい。

また、不動産取得税の課税について、課税に必要な情報を法務局にある関係書類から書き写すという作業に多くの時間を費やしているが、令和5年4月には登記情報が法務局から直接データ提供されるため、こうした新たな制度を活用し、迅速かつ適切な課税に努めていただきたい。

### （3）持続可能な財政運営

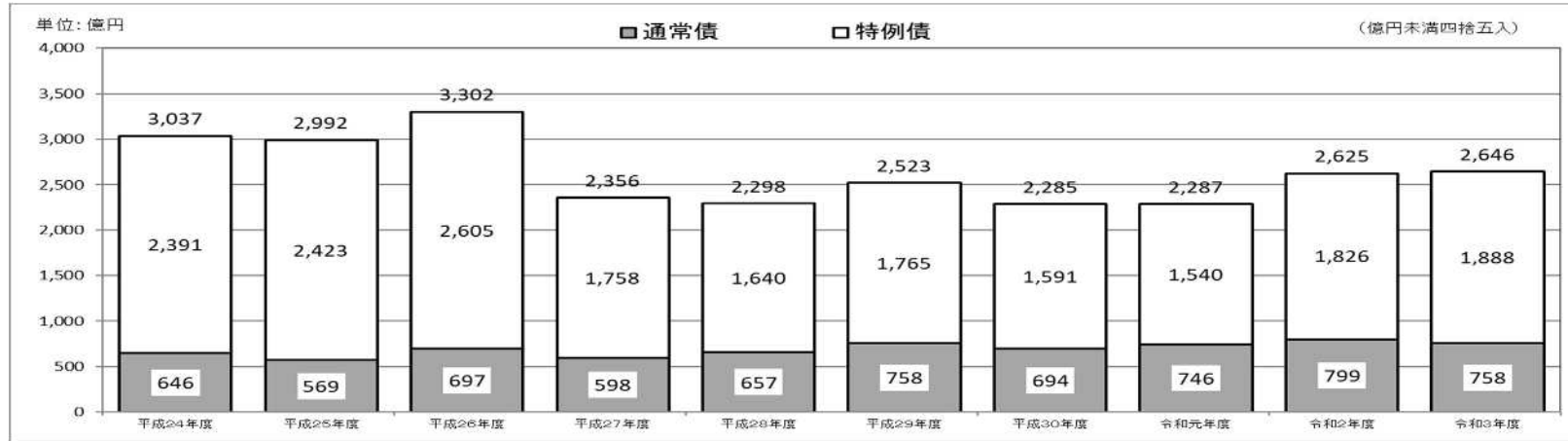
令和3年度の県債発行額は、臨時財政対策債の増加などにより、前年度に比べて21億円（0.8%）増の2,646億円であった。令和3年度末の県債残高は3兆8,380億円となり、45億円（△0.1%）減少した。県民一人当たりの残高は、前年度とほぼ同額の約52万円である。

このうち臨時財政対策債・減収補填債を除く県で発行がコントロールできる県債の残高は、令和3年度末で1兆8,314億円と、前年度比で590億円（△3.1%）の減となり、19年連続で減少している。

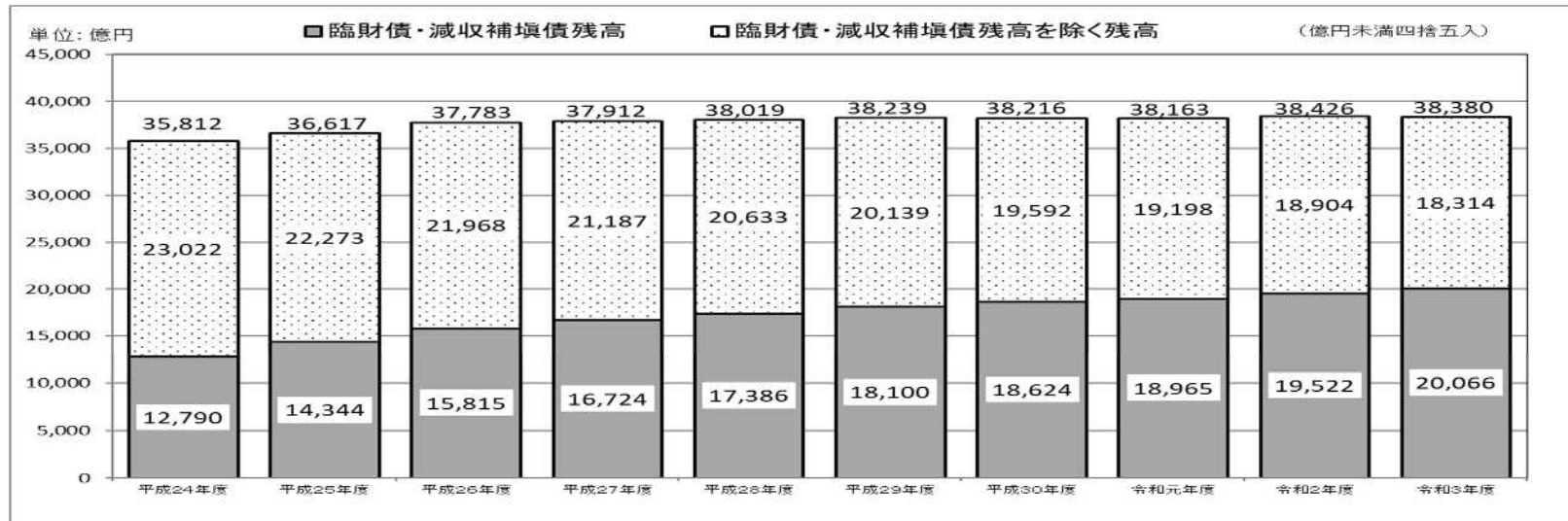
一方で、臨時財政対策債・減収補填債の令和3年度末残高は2兆66億円と平成24年度に比べて約1.6倍となっている。

臨時財政対策債・減収補填債については、元利償還金の多くが、後年度交付税措置がされることになっている。こうしたいわゆる有利な県債の活用は、基本的には合理性があるが、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、引き続き県債残高の適正な管理に努められたい。

### 県債発行額の推移



### 県債残高の推移

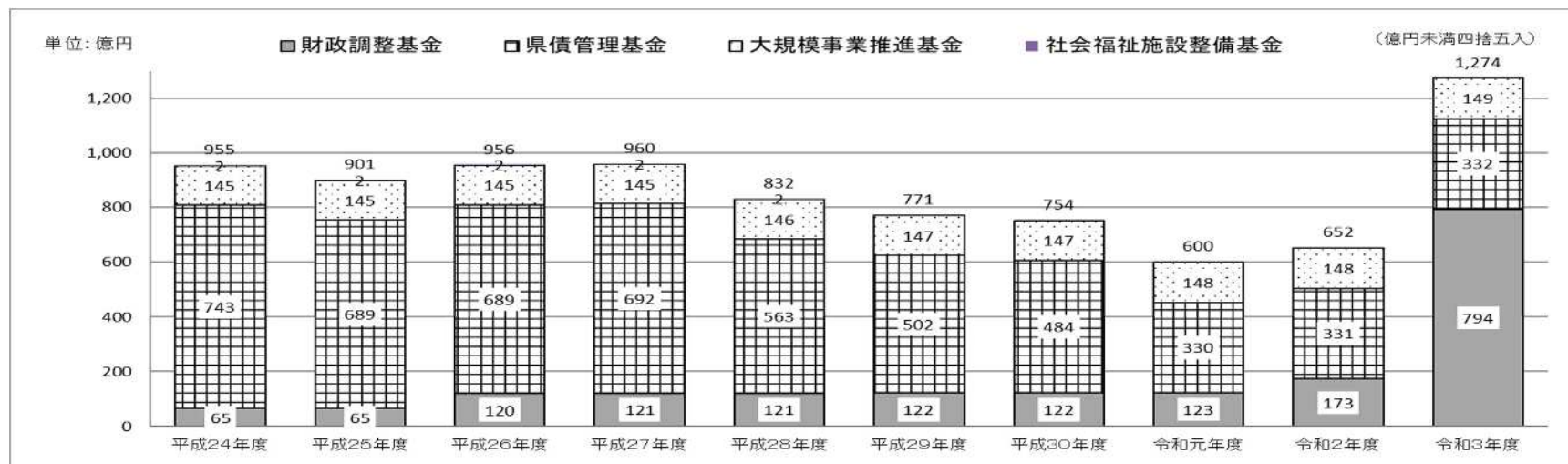


財源調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金及び大規模事業推進基金（平成28年度末までは社会福祉施設整備基金を含む）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、その後減少し、令和元年度末には600億円まで減少している。令和2年度に財政調整基金を50億円、令和3年度には620億円を積み立て、令和3年度末には3基金の合計は、1,274億円となっている。しかし、令和3年度に交付された地方交付税については同年度の県税等収入額が国の見込みを上回ったため、令和4年度から6年度までに593億円の精算が必要となった。このことを踏まえると、3基金の残高の改善はわずかなものにとどまっている。

今後、本県の財政状況は後期高齢者人口の増加による社会保障関連経費の増加や大規模施設の老朽化が見込まれることなどから、一層厳しくなることが予想される。また、新たな感染症の流行や国際紛争の発生などによる経済変動に伴い新たな財政需要が生じることも考えられる。

こうした状況や不測の事態に備えるためにも、EBPMによる効率的な予算編成等の行財政改革を着実に進め、黒字体質の財政構造に転換を進めるとともに、財源調整のための基金の残高復元にも努めていただきたい。

財源調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

#### (4) 埼玉版SDGsの推進

SDGsは2015年の国連サミットにおいて全会一致で採択された、誰一人取り残すことのない持続可能で多様性と包摂性のある社会を2030年までに実現するための国際目標である。

本県では、県民、企業、NPO、大学、金融機関、各種団体など多様なステークホルダーとの協働を通じてワンチーム埼玉でSDGsを推進することとしている。

そのため、全庁での推進体制として、令和2年度から知事を本部長、副知事を副本部長、各部局長を本部員とする「埼玉県SDGs庁内推進本部」を設置し、部局横断でSDGsの普及や達成に向けて取り組んでいる。

令和4年度を開始年度とする「埼玉県5か年計画」では、54の全ての分野別施策にSDGsの17のゴールをリンクさせ、SDGsの推進を図っていくことになっている。そのためには、まず、SDGsの17のゴールに関連している県の施策指標や進捗状況を県民や企業、各種団体などに分かりやすく見える化し、様々なステークホルダーと一丸となってワンチーム埼玉で取り組むことで、全ての施策の目標が達成できるよう進めていただきたい。

官民協働の体制として、シンポジウム等による普及啓発や分科会を置いて特定テーマの検討を行う「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」とSDGsの取組と目標を設定し宣言する県内企業・団体を登録する「埼玉県SDGsパートナー登録制度」を創設している。令和3年度末現在でプラットフォーム会員数は目標800者に対して920者、SDGsパートナー登録者数は目標400者に対して636者と大きく上回っている。

ところで、県が実施している埼玉県四半期経営動向調査(令和3年7月～9月期)によれば、「SDGsに既に取り組んでいる」企業が7.9%、「SDGsへの取組を検討している」企業が8.2%あるものの、「SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない」企業が44.0%となっている。

したがって、SDGsを着実に進めるためには、SDGsに取り組む企業・団体をさらに増やしていく必要がある。

そのため、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」や「埼玉県SDGsパートナー登録制度」への参加を今後も継続的に働き掛けていただきたい。また、「埼玉県SDGsパートナー登録制度」に登録している企業等については、その取組状況を把握し、取組が順調でない場合は、原因分析や必要な手段を講じるよう促すなど、状況に応じた支援をしていただきたい。

また、令和3年度に実施した県民満足度調査によれば、「SDGsという言葉が今回の調査で初めて知った」人が29.5%、「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」人が30.6%となっている。

したがって、県民のSDGsに対する認知度を上げていくために普及啓発を継続的に行っていく必要がある。

県民へのSDGsの普及啓発と参加促進の取組としては、SDGsの基本的知識を学べて、プッシュ通知などでSDGs関連イベント情報等を発信するスマートフォンアプリ「エスキューブ」のほか、県のイベントやPRブースでのパネル展示などを行っている。

今後は、「エスキューブ」のダウンロード数を増やしていく工夫を講じるとともに、テレビやラジオ、広報紙などの広報媒体を通じて、全ての県民のSDGsの理念や取組への理解が深まるよう働き掛けていただきたい。そして県民が身近なところから自主的にSDGsに取り組むことにより、県全体のSDGsの取組が加速度的に進む流れを作り出していきたい。

### (5) デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により生活や働き方が大きく変化する中で、行政サービスのデジタル化の遅れが露呈し、デジタル化(デジタイゼーション)への緊急性が大きく高まった。これを機にデジタル技術の徹底的な活用やデジタルインフラなどの戦略的な構築を進め、そこに新しい価値を生み出す変革、すなわちデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められている。

本県では、ペーパーレス化、AI技術やキャッシュレス決済の導入など行政のデジタル化を進めており、令和3年3月に基本的な方針や施策を定める「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定した。そして、複雑化する社会課題の解決に向けてDXで目指す将来像を明確化するとともに、実現に向けた工程を具体化するため、令和4年1月に「埼玉県DXビジョン・ロードマップ」を公開した。

行政事務の点では、ペーパーレス支援ソフトウェアやWebコミュニケーションツール等を導入したことで、ペーパーレスやテレワークで業務を行う環境が整った。現在、ペーパーレスの徹底などにより浮き彫りになった課題を解決するため、財務会計システムなど基幹系業務システムの再構築を行っている。加えて、単純な事務作業に係る負担軽減や業務効率化のため、AI・RPA等の新技術により業務自動化にも取り組んでいる。

現在検討を進めている、基幹系業務システムやその他DX推進のためのシステムについては、構築・運用等に多大な費用がかかることが予想される。ICT技術が急速かつ飛躍的に進歩している現状をよく考慮し、開発費用が低コストでもその後の保守管理や改修費用が著しく高くなり、結果的に高価なシステムになることがないように、運用コストも含めて将来にわたって経済的かつ合理的で最適なシステムとなるよう慎重に調達方法を検討していただきたい。

県民及び事業者サービスの点では、押印の廃止、AI技術での相談、案内の自動対応や手続のオンライン化などの環境整備により、24時間いつでもどこでもワンストップで行政サービスを受けることができる、補助金の申請や入札参加などの事業者サービスが受けることができるなど、県民・事業者との接点を充実させるコンテンツやサービスの提供を目指している。

県民や事業者にとっての利便性が向上する一方で、総務省の情報通信白書(令和3年度版及び4年度版)によれば、テレワークのシステム等の脆弱性を狙ったサイバー攻撃が新たに発生していることや、国内事業者による情報の不適切な取扱いによるリスクの高まりが指摘されたことなどが報告されており、情報セキュリティについても十分注意する必要がある。人的ミスやサイバー攻撃による情報漏洩などの被害が発生しないよう、万全のセキュリティ対策と個人情報等のデジタルデータの適正な管理及び運用を行っていただきたい。

また、デジタル化を推進していくなかで、高齢者や障害者などが情報やサービスが得られないなど利用の機会等の格差が生じる可能性がある。あらゆる人々がデジタルの恩恵を受けることができる環境の整備が不可欠であるから、格差の解消や拡大防止にも留意して誰一人取り残さない埼玉版DXの推進に取り組んでいただきたい。

DXは今後何か年にもわたって取組が必要な事業である。引き続き、デジタルによりビジネスが進化し効率化し、もっと豊かに安心安全で便利な県民サービスが提供される埼玉県への変革を進めていただきたい。

### 第3 決算の状況等

#### 1 財政収支等全般

##### (1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、表1のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	2,922,643,907,320	2,659,952,936,997	2,612,566,146,496	47,386,790,501	91.0%	89.4%
特別会計	1,252,916,747,693	1,244,409,825,459	1,230,327,700,425	14,082,125,034	99.3%	98.2%
合 計	4,175,560,655,013	3,904,362,762,456	3,842,893,846,921	61,468,915,535	93.5%	92.0%

一般会計の歳入総額は2兆6,599億5,293万6,997円で、予算現額に対する比率は91.0%となっており、歳出総額は2兆6,125億6,614万6,496円で、予算現額に対する比率は89.4%となっている。

また、歳入歳出差引額は、473億8,679万501円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆2,444億982万5,459円で、予算現額に対する比率は99.3%となっており、歳出総額は1兆2,303億2,770万425円で、予算現額に対する比率は98.2%となっている。

また、歳入歳出差引額は、140億8,212万5,034円となっている。

##### イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で4,366億1,694万8,633円(12.6%)、歳出総額で4,363億9,032万3,736円(12.8%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で4,190億2,945万8,662円(18.7%)、歳出総額で4,107億9,680万8,694円(18.7%)増加し、特別会計は、歳入総額で175億8,748万9,971円(1.4%)、歳出総額で255億9,351万5,042円(2.1%)の増加となっている。



実質収支額は、一般会計で 345 億 9,683 万 1,863 円の黒字、特別会計は 139 億 8,849 万 3,927 円の黒字となっている。  
 単年度収支額については、一般会計は 74 億 4,964 万 1,885 円の黒字、特別会計は 77 億 6,692 万 3,485 円の赤字となっている。

(表 2)

(単位：円)

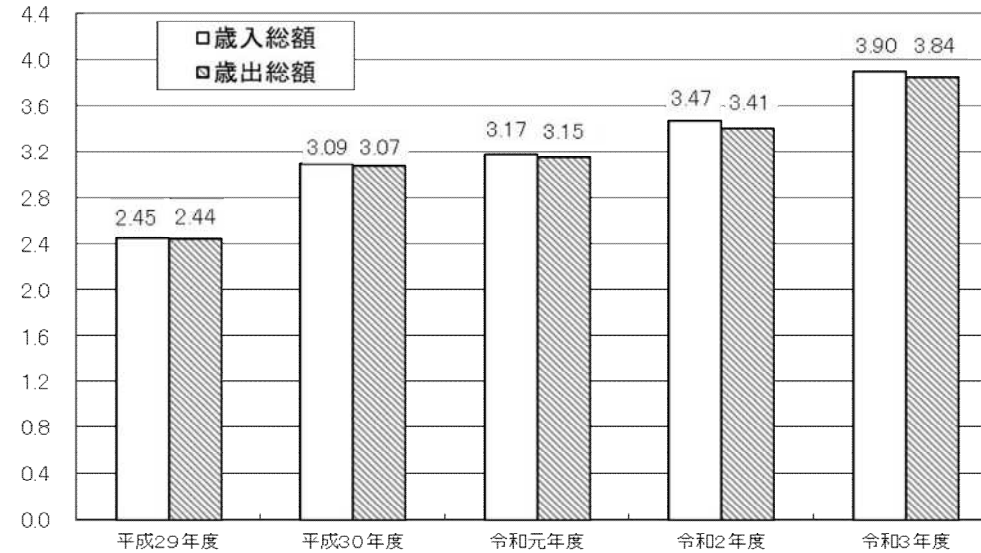
区 分		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
一 般 会 計	令和3年度	2,922,643,907,320	2,659,952,936,997	2,612,566,146,496	47,386,790,501	12,789,958,638	34,596,831,863
	令和2年度	2,494,001,259,963	2,240,923,478,335	2,201,769,337,802	39,154,140,533	12,006,950,555	27,147,189,978
	比較増減	428,642,647,357 17.2%	419,029,458,662 18.7%	410,796,808,694 18.7%	8,232,649,968 21.0%	783,008,083 6.5%	7,449,641,885※ 27.4%
特 別 会 計	令和3年度	1,252,916,747,693	1,244,409,825,459	1,230,327,700,425	14,082,125,034	93,631,107	13,988,493,927
	令和2年度	1,231,036,266,230	1,226,822,335,488	1,204,734,185,383	22,088,150,105	332,732,693	21,755,417,412
	比較増減	21,880,481,463 1.8%	17,587,489,971 1.4%	25,593,515,042 2.1%	△ 8,006,025,071 △ 36.2%	△ 239,101,586 △ 71.9%	△ 7,766,923,485※ △ 35.7%
合 計	令和3年度	4,175,560,655,013	3,904,362,762,456	3,842,893,846,921	61,468,915,535	12,883,589,745	48,585,325,790
	令和2年度	3,725,037,526,193	3,467,745,813,823	3,406,503,523,185	61,242,290,638	12,339,683,248	48,902,607,390
	比較増減	450,523,128,820 12.1%	436,616,948,633 12.6%	436,390,323,736 12.8%	226,624,897 0.4%	543,906,497 4.4%	△ 317,281,600※ △ 0.6%

(注) ※印は単年度収支額を表す。

## 一般・特別会計合計決算額の推移

単位:兆円

(百億円未満四捨五入)



### (2) 主要な財政指標について

#### ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が2兆5,476億9,747万6千円、歳出総額が2兆4,993億3,586万円となっている。前年度に比べて歳入総額が4,128億6,352万7千円、歳出総額が4,047億5,628万9千円増加し、対前年度増減率は、歳入・歳出ともに19.3%の増となっている。

(表3)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 総 額 ①	2,547,697,476	2,134,833,949	412,863,527	19.3
歳 出 総 額 ②	2,499,335,860	2,094,579,571	404,756,289	19.3
形式収支 ③ = ① - ②	48,361,616	40,254,378	8,107,238	20.1

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と12の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び12特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分等を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

## イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は以下のとおりである。

### （ア）財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

令和3年度は、0.74351で、前年度よりも0.02673ポイント低下した。

### （イ）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和3年度は、90.1%で、前年度に比べて4.6ポイント低下した。

### （ウ）実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

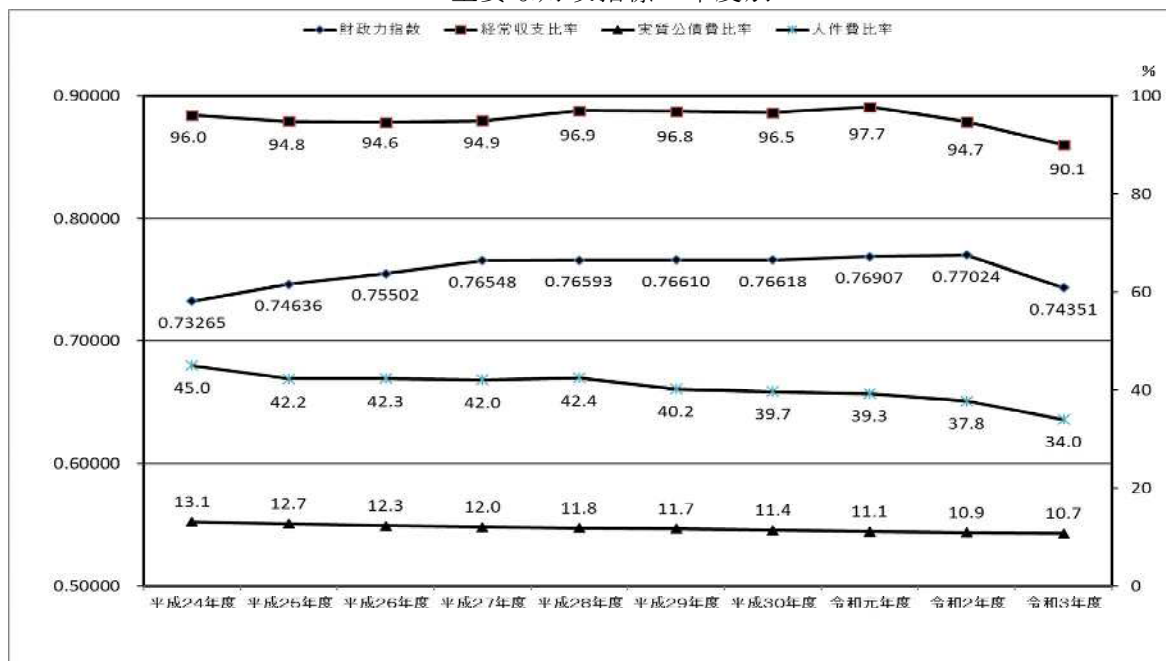
令和3年度は、10.7%で、前年度に比べて0.2ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

令和3年度は、34.0%で、前年度に比べて3.8ポイント低下した。

主要な財政指標の年度別



(3) 資金の運用（管理）状況について

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、3兆9,043億6,276万2,456円、歳出総額は、3兆8,428億9,384万6,921円で、差引き614億6,891万5,535円の収入超過となっている。（表1）

令和3年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は535万6,484円で、運用額が増加したことにより、前年度に比べ111万7,134円の増加となった。また、一括運用を行う基金の運用益は28億7,321万3,760円で、日本銀行によるマイナス金利政策の影響により運用益は減少傾向となっており、前年度に比べ4億999万4,936円の減少となった。

なお、令和3年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

令和3年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表4のとおりである。

(表4) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減高
公 有 財 産	土 地	69,744,693.09 m <sup>2</sup>	69,746,139.69 m <sup>2</sup>	△ 1,446.60 m <sup>2</sup>
	建 物	6,143,544.11 m <sup>2</sup>	6,159,084.37 m <sup>2</sup>	△ 15,540.26 m <sup>2</sup>
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定量	754,763.26 m <sup>3</sup>	754,763.26 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	無 体 財 産 権	93 件	80 件	13 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	207,757,454 千円	190,792,827 千円	16,964,627 千円
	物 品	10,909 件	10,996 件	△ 87 件
債 権	142,914,040 千円	70,154,543 千円	72,759,497 千円	
基 金	動 産	1 件	1 件	0 件
	有 価 証 券	730,463,831 千円	725,272,273 千円	5,191,558 千円
	債 権	56,043,805 千円	56,782,050 千円	△ 738,245 千円
	現 金	425,663,071 千円	279,787,063 千円	145,876,008 千円

令和3年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地および建物の減少については、「埼玉県総合リハビリテーションセンター」が一般会計から公営企業会計に移行したことなどによるものである。出資による権利および債権の増加は、病院局が「地方独立行政法人埼玉県立病院機構」に移行したことなどによるものである。

## 2 一般会計

### (1) 決算の状況

令和3年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

#### ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金などの増により、前年度に比べて4,190億2,945万8,662円(18.7%)増加し、歳出総額も、新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生費や商工費の増などにより、4,107億9,680万8,694円(18.7%)増加し、県政史上最大規模となった。

#### イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて353億6,320万7,736円(4.6%)増加した。これは、海外経済の回復に伴う製造業の回復や巣ごもり需要による企業業績の好調により法人二税が増収となったほか、地方消費税が税率引上げの影響で増収となったことなどによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、30.5%で、前年度から4.1ポイント減少した。

#### ウ 県債

県債発行は、減収補填債がなかったものの、臨時財政対策債が増加したことなどにより、前年度に比べて21億1,833万3,334円(0.8%)増加した。

なお、県債残高は3兆8,380億1,450万6千円で、前年度に比べて45億3,903万6千円(△0.1%)減少した。また、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は19年連続で減少している。

### 県債発行額及び年度末残高の推移

(表5)

(単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成29年度	2,523	38,239	20,139
平成30年度	2,285	38,216	19,592
令和元年度	2,287	38,163	19,198
令和2年度	2,625	38,426	18,904
令和3年度	2,646	38,380	18,314

(億円未満四捨五入)

## (2) 歳入の状況

令和3年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
											増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	%
県 税	805,300,000,000	821,221,304,667	811,194,889,402	1,212,027,930	8,814,387,335	5,894,889,402	30.5	100.7	98.8	775,831,681,666	35,363,207,736	4.6
地方消費税清算金	315,616,000,000	315,617,138,470	315,617,138,470	0	0	1,138,470	11.9	100.0	100.0	288,790,779,879	26,826,358,591	9.3
地方譲与税	120,311,262,000	120,611,737,014	120,611,737,014	0	0	300,475,014	4.5	100.2	100.0	107,485,986,013	13,125,751,001	12.2
地方特例交付金	5,503,509,000	5,503,509,000	5,503,509,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0	5,919,004,000	△ 415,495,000	△ 7.0
地方交付税	292,496,946,000	293,035,073,000	293,035,073,000	0	0	538,127,000	11.0	100.2	100.0	217,894,641,000	75,140,432,000	34.5
交通安全対策 特別交付金	1,456,000,000	1,631,079,000	1,631,079,000	0	0	175,079,000	0.1	112.0	100.0	1,711,848,000	△ 80,769,000	△ 4.7
分担金及び負担金	3,185,703,361	3,090,215,149	3,005,814,849	4,089,753	80,310,547	△ 179,888,512	0.1	94.4	97.3	3,290,960,777	△ 285,145,928	△ 8.7
使用料及び手数料	26,094,217,000	25,637,285,204	25,634,434,441	0	2,850,763	△ 459,782,559	1.0	98.2	100.0	27,078,414,693	△ 1,443,980,252	△ 5.3
国庫支出金	900,126,501,826	706,408,104,590	706,408,104,590	0	0	△ 193,718,397,236	26.6	78.5	100.0	469,553,466,808	236,854,637,782	50.4
財産収入	8,707,028,000	8,496,316,877	8,496,112,541	0	204,336	△ 210,915,459	0.3	97.6	100.0	11,251,264,103	△ 2,755,151,562	△ 24.5
寄附金	555,750,000	447,924,815	447,924,815	0	0	△ 107,825,185	0.0	80.6	100.0	624,078,264	△ 176,153,449	△ 28.2
繰入金	29,614,955,000	18,732,236,412	18,732,236,412	0	0	△ 10,882,718,588	0.7	63.3	100.0	25,008,248,683	△ 6,276,012,271	△ 25.1
繰越金	39,154,139,555	39,154,140,533	39,154,140,533	0	0	978	1.5	100.0	100.0	10,087,631,115	29,066,509,418	288.1
諸収入	47,702,895,578	47,433,815,464	45,831,742,930	125,652,552	1,476,419,982	△ 1,871,152,648	1.7	96.1	96.6	33,864,806,668	11,966,936,262	35.3
県 債	326,819,000,000	264,649,000,000	264,649,000,000	0	0	△ 62,170,000,000	9.9	81.0	100.0	262,530,666,666	2,118,333,334	0.8
歳入合計	2,922,643,907,320	2,671,668,880,195	2,659,952,936,997	1,341,770,235	10,374,172,963	△ 262,690,970,323	100.0	91.0	99.6	2,240,923,478,335	419,029,458,662	18.7

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

#### ア 全体的状況

収入済額の合計は2兆6,599億5,293万6,997円で、予算現額に比べて2,626億9,097万323円下回っており、予算現額に対する収入率は91.0%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

収入済額の主なものは、県税8,111億9,488万9,402円(構成比30.5%)、国庫支出金7,064億810万4,590円(構成比26.6%)、地方消費税清算金3,156億1,713万8,470円(構成比11.9%)、地方交付税2,930億3,507万3,000円(構成比11.0%)、県債2,646億4,900万円(構成比9.9%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の2兆2,409億2,347万8,335円に比べて4,190億2,945万8,662円(18.7%)の増加となっている。

これは、主に、国庫支出金が2,368億5,463万7,782円、地方交付税が751億4,043万2,000円、県税が353億6,320万7,736円増加したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、13億4,177万235円で、前年度の14億8,114万6,544円に比べて1億3,937万6,309円(△9.4%)の減少となっている。なお、不納欠損額の内訳は、県税が12億1,202万7,930円、諸収入が1億2,565万2,552円などである。

収入未済額の合計は103億7,417万2,963円で、前年度の133億7,433万2,312円に比べて30億15万9,349円(△22.4%)の減少となっている。なお、収入未済額の主なものは、県税が88億1,438万7,335円、諸収入が14億7,641万9,982円などである。

#### イ 自主財源と依存財源の比較

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、自主財源の収入済額は1兆2,681億1,443万4,393円で、前年度に比べて922億8,656万8,545円の増加となっている。依存財源の収入済額は1兆3,918億3,850万2,604円で、前年度に比べて3,267億4,289万117円の増加となっている。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、自主財源では県税(構成比30.5%)が4.6%、地方消費税清算金(構成比11.9%)が9.3%の増で、自主財源全体では7.8%の増となっている。依存財源では国庫支出金(構成比26.6%)が50.4%、地方交付税(構成比11.0%)が34.5%、県債(構成比9.9%)が0.8%の増で、依存財源全体では30.7%の増となっている。

このため、収入済額に占める自主財源の割合は47.7%、依存財源の割合は52.3%となり、前年度に比べて自主財源の割合が4.8ポイント低下している。



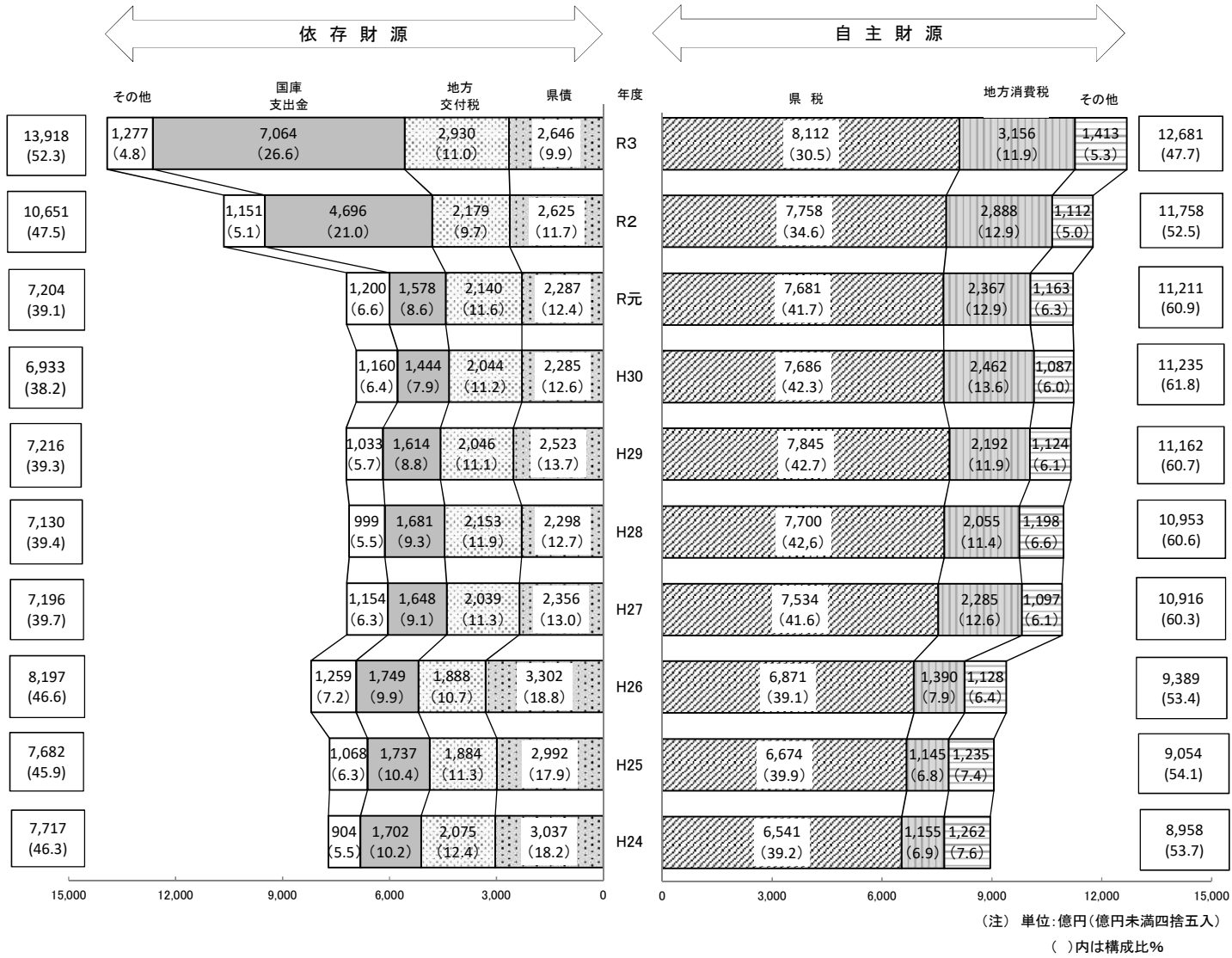
自主財源・依存財源年度別比較表

(表7)

財 源 別	令和3年度			令和2年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
<b>自 主 財 源</b>	1,268,114,434,393	47.7	7.8	1,175,827,865,848	52.5	4.9	92,286,568,545
<b>県</b>							
税	811,194,889,402	30.5	4.6	775,831,681,666	34.6	1.0	35,363,207,736
地方消費税清算金	315,617,138,470	11.9	9.3	288,790,779,879	12.9	22.0	26,826,358,591
分担金及び負担金	3,005,814,849	0.1	△ 8.7	3,290,960,777	0.1	13.6	△ 285,145,928
使用料及び手数料	25,634,434,441	1.0	△ 5.3	27,078,414,693	1.2	△ 4.2	△ 1,443,980,252
財産収入	8,496,112,541	0.3	△ 24.5	11,251,264,103	0.5	48.0	△ 2,755,151,562
寄附金	447,924,815	0.0	△ 28.2	624,078,264	0.0	178.8	△ 176,153,449
繰入金	18,732,236,412	0.7	△ 25.1	25,008,248,683	1.1	△ 14.9	△ 6,276,012,271
繰越金	39,154,140,533	1.5	288.1	10,087,631,115	0.5	13.7	29,066,509,418
諸収入	45,831,742,930	1.7	35.3	33,864,806,668	1.5	△ 13.2	11,966,936,262
<b>依 存 財 源</b>	1,391,838,502,604	52.3	30.7	1,065,095,612,487	47.5	47.8	326,742,890,117
地方譲与税	120,611,737,014	4.5	12.2	107,485,986,013	4.8	△ 0.6	13,125,751,001
地方特例交付金	5,503,509,000	0.2	△ 7.0	5,919,004,000	0.3	△ 42.6	△ 415,495,000
地方交付税	293,035,073,000	11.0	34.5	217,894,641,000	9.7	1.8	75,140,432,000
交通安全対策 特別交付金	1,631,079,000	0.1	△ 4.7	1,711,848,000	0.1	9.2	△ 80,769,000
国庫支出金	706,408,104,590	26.6	50.4	469,553,466,808	21.0	197.6	236,854,637,782
県債	264,649,000,000	9.9	0.8	262,530,666,666	11.7	14.8	2,118,333,334
<b>合 計</b>	2,659,952,936,997	100.0	18.7	2,240,923,478,335	100.0	21.7	419,029,458,662

※構成比については、端数処理により財源別とその内訳の計が合わない場合がある。

### 財源別歳入の構成と推移



(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

令和3年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議 会 費	3,042,593,000	3,016,337,726	0	0	0	26,255,274	26,255,274	0.1	99.1
総 務 費	171,801,829,319	164,562,278,161	844,806,837	921,208,993	0	5,473,535,328	7,239,551,158	6.3	95.8
民 生 費	452,034,629,300	437,937,334,301	410,441,657	1,216,420,000	0	12,470,433,342	14,097,294,999	16.8	96.9
衛 生 費	338,866,553,301	252,391,911,846	0	14,234,759,962	0	72,239,881,493	86,474,641,455	9.7	74.5
労 働 費	5,623,458,010	4,830,655,777	0	215,371,000	0	577,431,233	792,802,233	0.2	85.9
農 林 水 産 業 費	26,523,987,967	20,424,583,127	0	4,384,445,387	127,810,100	1,587,149,353	6,099,404,840	0.8	77.0
商 工 費	406,177,609,191	314,143,654,028	2,449,607,399	86,725,748,975	0	2,858,598,789	92,033,955,163	12.0	77.3
土 木 費	232,475,887,611	152,820,370,861	0	69,080,412,489	8,915,356,892	1,659,747,369	79,655,516,750	5.8	65.7
警 察 費	147,102,506,500	145,491,866,712	0	164,431,000	2,840,750	1,443,368,038	1,610,639,788	5.6	98.9
教 育 費	481,686,894,353	466,456,134,220	1,368,039,396	3,109,350,700	2,904,200	10,750,465,837	15,230,760,133	17.8	96.8
災 害 復 旧 費	6,257,538,097	1,527,470,920	0	1,852,062,418	118,990,000	2,759,014,759	4,730,067,177	0.1	24.4
公 債 費	296,533,914,000	296,532,309,335	0	0	0	1,604,665	1,604,665	11.3	100.0
諸 支 出 金	354,023,614,000	352,431,239,482	0	0	0	1,592,374,518	1,592,374,518	13.5	99.6
予 備 費	492,892,671	0	0	0	0	492,892,671	492,892,671	0.0	0.0
合 計	2,922,643,907,320	2,612,566,146,496	5,072,895,289	181,904,210,924	9,167,901,942	113,932,752,669	310,077,760,824	100.0	89.4

支出済額の合計は、2兆6,125億6,614万6,496円で、予算現額に比べて3,100億7,776万824円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は89.4%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,664億5,613万4,220円（構成比17.8%）、民生費が4,379億3,733万4,301円（構成比16.8%）、諸支出金が3,524億3,123万9,482円（構成比13.5%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,016,337,726	0.1	3,091,761,463	0.1	△ 75,423,737	△ 2.4
総 務 費	164,562,278,161	6.3	103,000,019,239	4.7	61,562,258,922	59.8
民 生 費	437,937,334,301	16.8	440,752,508,488	20.0	△ 2,815,174,187	△ 0.6
衛 生 費	252,391,911,846	9.7	185,309,857,189	8.4	67,082,054,657	36.2
労 働 費	4,830,655,777	0.2	4,775,869,627	0.2	54,786,150	1.1
農 林 水 産 業 費	20,424,583,127	0.8	22,682,191,807	1.0	△ 2,257,608,680	△ 10.0
商 工 費	314,143,654,028	12.0	94,156,263,988	4.3	219,987,390,040	233.6
土 木 費	152,820,370,861	5.8	135,507,317,979	6.2	17,313,052,882	12.8
警 察 費	145,491,866,712	5.6	144,119,209,183	6.6	1,372,657,529	1.0
教 育 費	466,456,134,220	17.8	473,995,036,923	21.5	△ 7,538,902,703	△ 1.6
災 害 復 旧 費	1,527,470,920	0.1	5,641,212,506	0.3	△ 4,113,741,586	△ 72.9
公 債 費	296,532,309,335	11.3	268,739,630,364	12.2	27,792,678,971	10.3
諸 支 出 金	352,431,239,482	13.5	319,998,459,046	14.5	32,432,780,436	10.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,612,566,146,496	100.0	2,201,769,337,802	100.0	410,796,808,694	18.7

支出済額の合計は、前年度の2兆2,017億6,933万7,802円に比べて、4,107億9,680万8,694円（18.7%）の増加となっている。

これは、商工費が2,199億8,739万40円、衛生費が670億8,205万4,657円増加したことなどによるものである。

### 3 特別会計

#### (1) 決算の状況

令和3年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など15会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

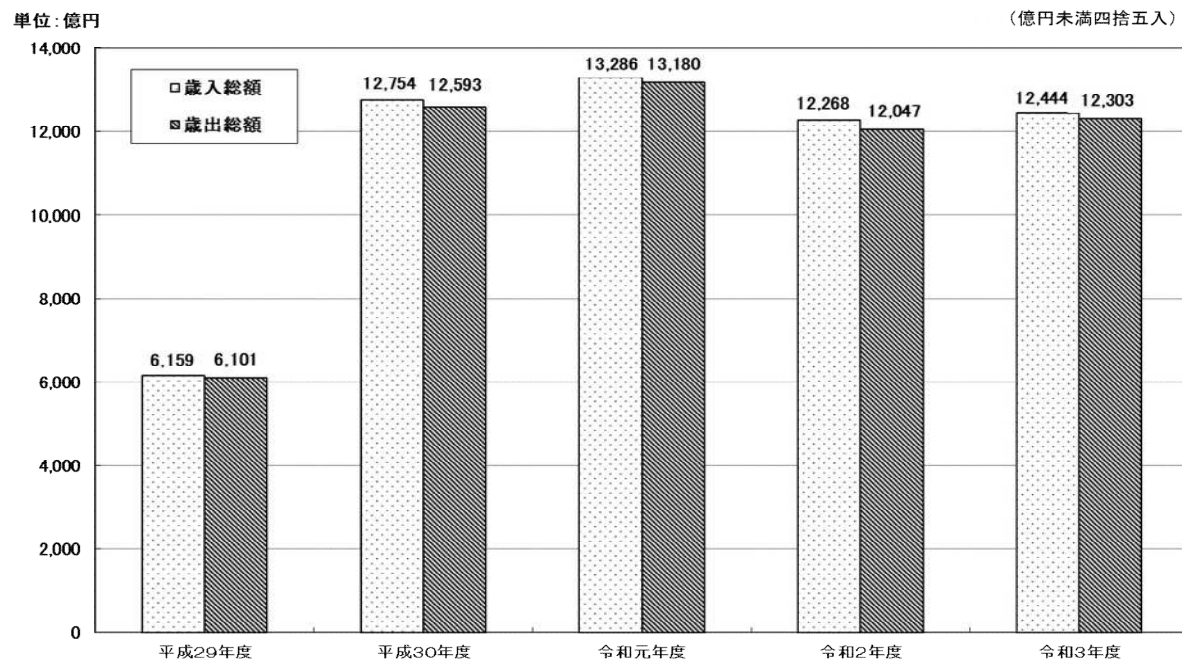
収入済額の合計は、1兆2,444億982万5,459円で、予算現額に比べて85億692万2,234円下回っており、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.95%となっている。

収入未済額の合計は、6億1,235万1,830円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億3,843万8,516円、埼玉県公営競技事業特別会計が1億6,703万7,420円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は411万3,372円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が387万8,073円、埼玉県県営住宅事業特別会計が23万5,299円となっている。

支出済額の合計は、1兆2,303億2,770万425円で、執行率は、98.2%となっている。また、不用額は201億483万5,161円生じている。

特別会計決算額の推移



## (2) 歳入の状況

(表10)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
										増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	518,200,511,000	518,200,504,339	518,200,504,339	0	0	△ 6,661	100.0	100.0	546,848,523,948	△ 28,648,019,609	△ 5.2
埼玉県証紙特別会計	15,572,435,000	14,441,238,847	14,441,238,847	0	0	△ 1,131,196,153	92.7	100.0	14,003,484,060	437,754,787	3.1
埼玉都市町村振興事業 特別会計	12,551,925,000	12,381,038,475	12,381,038,475	0	0	△ 170,886,525	98.6	100.0	12,583,232,042	△ 202,193,567	△ 1.6
埼玉県災害救助事業 特別会計	705,140,000	26,206,051	26,206,051	0	0	△ 678,933,949	3.7	100.0	678,628,659	△ 652,422,608	△ 96.1
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	972,564,000	1,379,299,898	1,036,983,309	3,878,073	338,438,516	64,419,309	106.6	75.2	964,509,547	72,473,762	7.5
地方独立行政法人埼玉県立 病院機構貸付金事業等 特別会計	11,320,950,000	10,743,943,699	10,743,943,699	0	0	△ 577,006,301	94.9	100.0	0	10,743,943,699	皆増
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	632,056,868,000	627,431,597,103	627,431,597,103	0	0	△ 4,625,270,897	99.3	100.0	604,077,686,001	23,353,911,102	3.9
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	130,338,000	128,981,438	128,981,438	0	0	△ 1,356,562	99.0	100.0	144,506,512	△ 15,525,074	△ 10.7
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	28,616,000	175,169,979	168,001,979	0	7,168,000	139,385,979	587.1	95.9	172,056,621	△ 4,054,642	△ 2.4
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	77,260,397	73,251,016	0	4,009,381	52,601,016	354.7	94.8	68,557,289	4,693,727	6.8
本多静六博士 育英事業特別会計	36,240,000	120,265,211	119,517,548	0	747,663	83,277,548	329.8	99.4	92,265,992	27,251,556	29.5
埼玉県用地事業 特別会計	298,489,000	297,533,794	297,533,794	0	0	△ 955,206	99.7	100.0	5,050,747,392	△ 4,753,213,598	△ 94.1
埼玉県県営住宅事業 特別会計	15,235,961,693	13,100,611,744	13,036,121,267	235,299	64,255,178	△ 2,199,840,426	85.6	99.5	11,989,736,255	1,046,385,012	8.7
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	587,218,000	584,800,053	554,104,381	0	30,695,672	△ 33,113,619	94.4	94.8	565,983,867	△ 11,879,486	△ 2.1
埼玉県公営競技事業 特別会計	45,198,842,000	45,937,839,633	45,770,802,213	0	167,037,420	571,960,213	101.3	99.6	29,582,417,303	16,188,384,910	54.7
歳入合計	1,252,916,747,693	1,245,026,290,661	1,244,409,825,459	4,113,372	612,351,830	△ 8,506,922,234	99.3	99.95	1,226,822,335,488	17,587,489,971	1.4

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

## (3) 歳出の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し					増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	518,200,511,000	518,200,504,339	0	0	0	6,661	6,661	100.0	546,848,523,948	△ 28,648,019,609	△ 5.2
埼玉県証紙特別会計	15,572,435,000	12,902,379,283	0	0	0	2,670,055,717	2,670,055,717	82.9	12,528,352,252	374,027,031	3.0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,551,925,000	12,381,038,475	0	0	0	170,886,525	170,886,525	98.6	12,583,232,042	△ 202,193,567	△ 1.6
埼玉県災害救助事業 特別会計	705,140,000	26,206,051	0	0	0	678,933,949	678,933,949	3.7	678,628,659	△ 652,422,608	△ 96.1
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	972,564,000	797,871,688	0	0	0	174,692,312	174,692,312	82.0	770,423,698	27,447,990	3.6
地方独立行政法人埼玉県 立病院機構貸付金事業等 特別会計	11,320,950,000	10,743,943,699	0	55,000,000	203,000,000	319,006,301	577,006,301	94.9	0	10,743,943,699	皆増
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	632,056,868,000	618,836,054,940	0	0	0	13,220,813,060	13,220,813,060	97.9	587,541,359,513	31,294,695,427	5.3
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	130,338,000	26,981,438	0	0	0	103,356,562	103,356,562	20.7	42,506,512	△ 15,525,074	△ 36.5
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	28,616,000	28,069,628	0	0	0	546,372	546,372	98.1	21,661,621	6,408,007	29.6
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	14,905,530	0	0	0	5,744,470	5,744,470	72.2	5,621	14,899,909	265,075.8
本多静六博士 育英事業特別会計	36,240,000	17,531,237	0	0	0	18,708,763	18,708,763	48.4	23,673,458	△ 6,142,221	△ 25.9
埼玉県用地事業 特別会計	298,489,000	297,300,673	0	0	0	1,188,327	1,188,327	99.6	5,050,513,660	△ 4,753,212,987	△ 94.1
埼玉県県営住宅事業 特別会計	15,235,961,693	12,702,904,551	2,226,212,107	0	0	306,845,035	2,533,057,142	83.4	11,473,357,840	1,229,546,711	10.7
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	587,218,000	554,104,381	0	0	0	33,113,619	33,113,619	94.4	565,983,867	△ 11,879,486	△ 2.1
埼玉県公営競技事業 特別会計	45,198,842,000	42,797,904,512	0	0	0	2,400,937,488	2,400,937,488	94.7	26,605,962,692	16,191,941,820	60.9
歳 出 合 計	1,252,916,747,693	1,230,327,700,425	2,226,212,107	55,000,000	203,000,000	20,104,835,161	22,589,047,268	98.2	1,204,734,185,383	25,593,515,042	2.1

(執行率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

## 基金運用狀況



# 埼玉県土地開発基金

## 第1 審査の概要

令和3年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。  
また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

## 第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

令和3年度末における基金の総額は、20,869,953,329円となっており、前年度末に比較して48,960,187円増加している。

令和3年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減高
基金総額		20,869,953,329	20,820,993,142	48,960,187
内 訳	債 権	3,334,689,827	3,588,953,228	△254,263,401
	現 金	17,535,263,502	17,232,039,914	303,223,588

令和3年度末の債権は、3,334,689,827円で、前年度末に比較して254,263,401円減少した。これは、令和3年度運用益48,960,187円が増加した一方、用地事業特別会計からの償還金248,338,375円と令和2年度運用益54,885,213円が現金となり、債権が減少したことによる。

令和3年度末の現金は、17,535,263,502円で、前年度末に比較して303,223,588円増加した。これは、用地事業特別会計からの償還金248,338,375円と令和2年度運用益54,885,213円により現金が増加したことによる。

令和3年度末の現金17,535,263,502円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

なお、令和2年度及び令和3年度の運用益は、すべて運用利子である。

#### 第4 債権の現在高の状況

令和3年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
平成21.3.31	公共事業用地先行取得	平成21.3.31～	埼玉県用地事業特別会計	2,069,162,491	テクノグリーンセンター
令和3.3.31	〃	令和3.3.31～	〃	1,216,567,149	(仮称)川口北警察署
令和4.3.31	令和3年度運用益	61日(令和4.3.31 ～4.5.31)	〃	48,960,187	
合計				3,334,689,827	

# 埼玉県美術作品取得基金

## 第1 審査の概要

令和3年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

## 第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、美術作品の取得を円滑に行うため、設置されたものである。

令和3年度末における基金の総額は、306,732,524円であり、前年度末に比較して、47,103円増加している。

令和3年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	比 較 増 減 高		
			積立金	美術品 取 得	美術品 処 分
基金総額	306,732,524	306,685,421	47,103	—	—
内 訳	動 産	290,000,000	290,000,000	—	—
	債 権	47,103	56,696	△9,593	—
	現 金	16,685,421	16,628,725	56,696	—

令和3年度末で保有する動産（美術作品）は1点で、平成30年度に290,000,000円で購入したものである。

令和3年度中の債権は、令和2年度運用益56,696円が現金となって減少し、令和3年度運用益47,103円が発生した。

令和3年度中の現金は、令和2年度運用益により増加した。

令和3年度末の現金16,685,421円は、自由金利型定期預金となっている。

なお、令和2年度及び令和3年度の運用益は、すべて運用利子である。

#### 第4 動産（美術作品）の状況

令和3年度末現在において当該基金で保有する動産（美術作品）は、ポール・シニャック作「アニエールの河岸」（290,000,000円）である。